

環境経済政策研究公開シンポジウム

脱炭素社会に向けたグリーン税制改革への期待と課題

グリーン税制改革の実現に向けて： 社会変革への挑戦

地球環境戦略研究機関(IGES)上席研究員
小嶋 公史

2016年9月29日、東京国際フォーラム ホールD7



グリーン税制改革実現への障壁

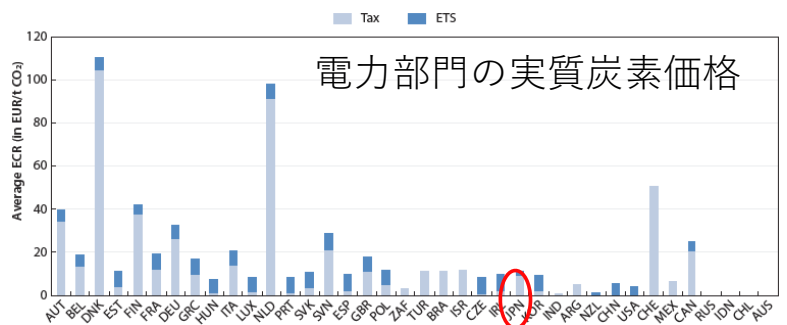
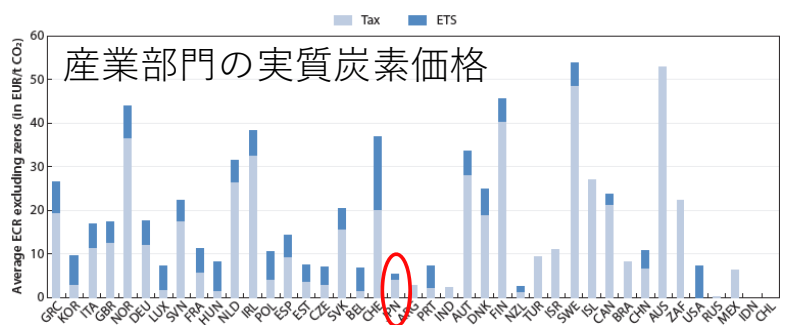
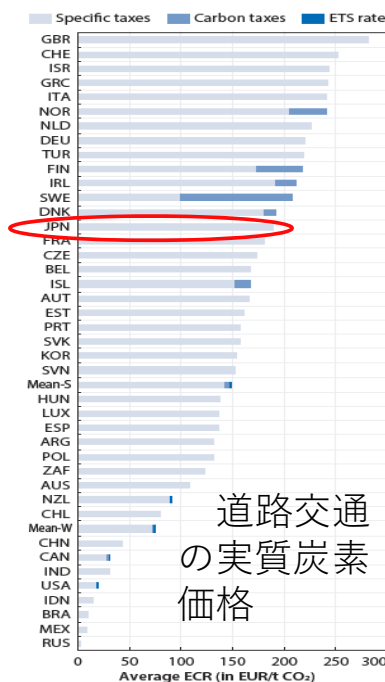
- 2050年GHG排出80%削減に見合った炭素価格はCO₂1トン当たり1万円～数万円程度と見込まれる。鉄鋼、セメントあるいは運輸などの炭素集約産業の生産コストへ大きな影響。電気代や燃料代の値上げなど家計への影響も大きな影響。
 - ⇒ そのような影響を通じて企業や家計の行動に影響を与え、社会変革を促進することがカーボン・プライシングに期待される役割。
 - ⇒ 社会変革がなぜ必要か、どのような社会を目指すのか、を示すことが建設的な議論を進めるうえで極めて重要

グリーン税制改革に関する論点整理

社会変革の必要性について合意が得られれば、カーボン・プライシングやグリーン税制改革に対する懸念に対し、建設的議論が可能となる。

- ❑ **カーボン・プライシングによるコスト増で、技術開発への原資が減る。**
⇒カーボン・プライシングにより低炭素・脱炭素に貢献する財・サービスが価格的に優位に立つため、投資が増えるのではないか。
- ❑ **自主的取組みの方が経済効率性が高い。**
⇒自主的取組みで実現が難しい大幅な削減に対しては、カーボン・プライシングが対策の追い風となり、経済効率的な削減を実現しうる。
- ❑ **日本の実質的な炭素価格はすでに高い。**
⇒社会変革につなげるためには、明示的な炭素価格による効果が重要。なお、エネルギー課税は欧州などよりも安い。
* 実質的な炭素価格には、トップランナー規制や自主的取組みのコストや、エネルギー課税など「暗示的な炭素価格」含む。

参考: 実質炭素価格: OECD (2016) Effective Carbon Rates



グリーン税制改革に関する論点整理(つづき)

- **排出削減効果により税収は縮小するので、財源効果に問題がある。**
⇒段階的税率引上げや、様々な税収使途の組み合わせで対処可能。
- **過度な経済コストを生じる。**
⇒発表2 および発表3 で示したように、グリーン税制改革は経済全体での好影響も期待できる。個別の企業や家計では痛みが生じる可能性もあり、持続可能な社会への変革を目指すという中長期的な方向性を維持したうえで、短期的な激変緩和措置の検討も必要。
- **カーボン・プライシングを導入していない国に対し国際競争力が低下、産業空洞化や炭素リーケージを起こす。**
⇒日本はむしろ後れをとっている側、潮流に乗り遅れるおそれがある。
⇒国際ルールが混在することによる懸念には対処する必要がある（→次のスライド参照）

国際的なルール混在の問題

- 各国で炭素価格を個別に決めている場合、ゼロまたは低い炭素価格の国のただ乗り（フリーライド）につながるおそれ。
- 情報提供（カーボンフットプリント+炭素価格の表示）などによる、より持続可能な消費者選択の促進が重要。
- フリーライドにより持続可能な社会の実現が困難に直面する場合、国境調整の検討も必要。
- 生活水準の高い脱炭素社会の成功事例（モデルケース）があれば、調和のとれた国際ルールの導入の機運も高まる。
⇒ **モデルケース実現の先陣を切ることは、大きな国際社会への貢献となるとともに、大きなビジネスチャンスにもつながる。**

参考：生産ベース排出量 vs 消費ベース排出量

- 生産活動は、消費の対象を市場に供給すると同時に、消費を可能とする所得を家計に供給する。
⇒ 消費を実現するための活動
- 国別にバジェット管理する場合、生産国と消費国が異なる財・サービスの生産活動に起因する環境負荷の責任負担をどう考えるか。
 - ❖ 生産ベース：生産国の負荷とみなす（例：UNFCCC推計ルール）
 - ❖ 消費ベース：消費国の負荷とみなす（研究者による推計が蓄積）
- 例えば英国は、1990年から2009年に自国GHG排出を27%削減したが（UNFCCCへの報告）、消費ベースではGHG排出は増加したと推計される。

⇒ **持続可能な社会モデルケースとしては、消費ベースでバジェット内に収まる生活の実現が必要。**

どのような社会を目指すのか

- 安心して暮らせる社会
 - ❖ リスク回避/管理費用を反映した適正な価格により「賢い選択」促進
 - ❖ 持続可能な選択肢の整備（価格優位性による投資促進、財源効果活用）
 - ❖ 安心・安全への意識向上、予防原則の普及



グリーン税制改革で気候リスク管理に成功すれば、他の回避可能な低頻度巨大リスクの管理にも道筋

グリーン税制改革により、産業活性化や地方創生などの課題にも取り組むことが可能

必要となる社会変革

現行社会

- ❑ 予防原則が定着しておらず、定量的リスク評価が難しい低頻度巨大リスクにつきリスクを冒している。
- ❑ 環境コスト、労働安全コストが十分に反映されていない。
- ❑ 経済成長依存：経済成長なしには社会が不安定化のおそれ

社会
変革

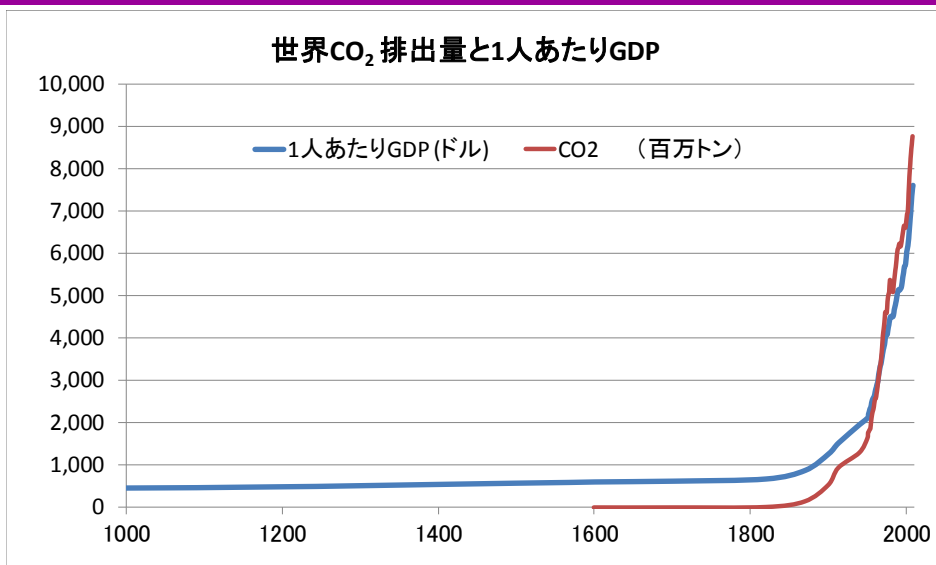


持続可能な社会

- ❑ 予防原則により、低頻度巨大リスクに対し最悪事態の回避を最優先化。
- ❑ 環境コスト、労働安全コストを価格に反映し、経済合理性により環境保全、労働安全を確保。
- ❑ 経済成長依存の克服：成長依存メカニズムの同定、制度設計見直し。

安心して暮らせるとともに、創意工夫に満ちた活気ある社会を実現

参考： 持続不可能な経済成長



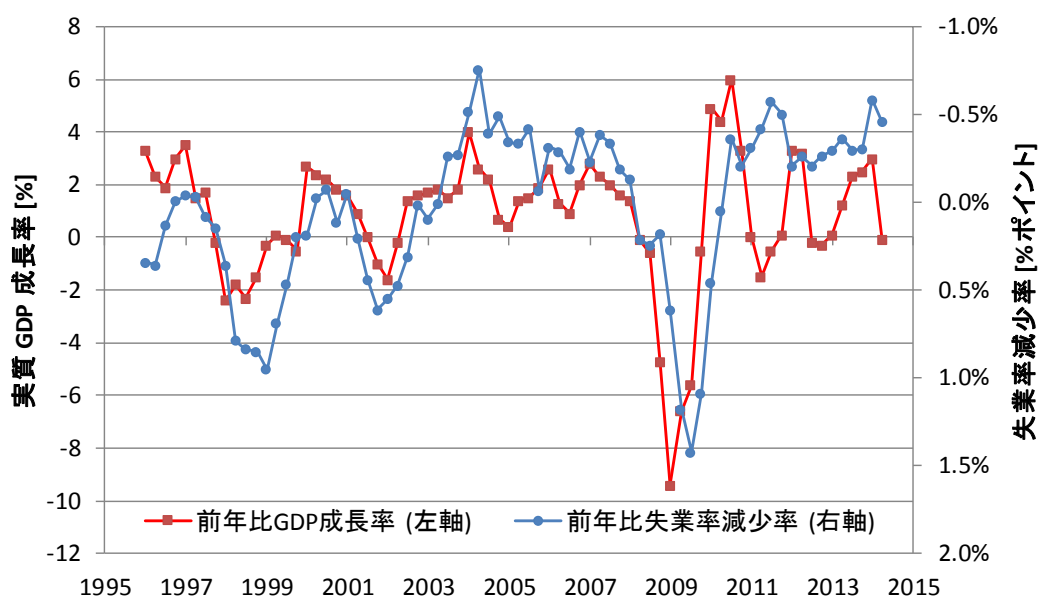
年成長率と100年間での増加率の関係

- 年間成長率1%: 2.7倍
- 年間成長率1.5%: 4.4倍
- 年間成長率2%: 7.2倍

出典：GDP：Angus Maddison (<http://www.ggd.net/maddison/maddison-project/home.htm>)

CO₂:Tom Boden and Bob Andres 2012 (http://cdiac.ornl.gov/ftp/ndp030/global.1751_2009.ems)

参考：経済成長依存の例



出典：総務省統計局データ (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>) を筆者加工

活気のある持続可能な社会へ

- 創意工夫が求められる社会
 - ❖ 革新的な省エネ・省資源技術への高いニーズ
 - ❖ 経済成長依存型システムの克服
 - ❖ 持続可能な「賢い選択」を可能とするインフラ整備・制度整備
- 所与のルールのもとで「よくプレーする」ことで充足感（制約の少ないルールほど充足感があるわけではない）
- よくプレーすれば必然的に低頻度持続可能な社会に貢献できるという安心感
- 成功事例の実現に向けて世界をリードすることによる活気

まとめ: グリーン税制改革の実現に向けて

- グリーン税制改革は持続可能な社会実現に向けた社会変革を促す役割を担う。
 - ⇒ 企業や家計に影響が出ることを懸念するのではなく、影響を通じて望ましい方向に変革が進むかが問題。
 - ⇒ どのような社会を目指すのか将来ビジョンの明確化が極めて重要。
 - ⇒ 中長期的な方向性を維持したうえで、スムーズな変革の観点から短期的な激変緩和措置を検討。
- 炭素税による価格効果を低炭素・脱炭素への意思決定につなげるためには、制度やインフラなどの周辺環境の整備が重要。
- 地球のバジェット内で高い生活水準を実現するという意味での持続可能な社会を実現した国はない。世界に先駆けてモデルケース構築を進めることは国際貢献のみならず国益にもなる。**この好機をいかに活かすか**という視点が重要。

ご清聴ありがとうございました。

kojima@iges.or.jp